別記様式第２号（第５条関係）

新潟市新規採用活動支援事業収支（予算・決算）等報告書

１　補助事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種  （主たる事業） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 資本金の額  又は出資の総額 | 万円 | 常時使用する  従業員の数 | 人 |

２　収支（予算・決算）書

（収入内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金　　　　　額 | 備　　　　　考 |
| 自己資金等 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金 |  | 補助対象経費の１/２（１事業所あたり上限２０万円、千円未満切り捨て） |
| 合計 |  |  |

（支出内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金　　　　　額 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※消費税を除く

３　添付書類

・補助事業の内容が確認できる書類（採用関連ウェブサイト等の掲載画面の写し）

・補助対象経費の内容及び金額が確認できる書類（見積書など）

・補助事業の完了が確認できる書類（領収書など）

・中小企業等であることが確認できる書類（資本金又は従業員数が確認できる書類など）

・補助金振込先口座情報が確認できる書類（通帳の写しなど）

・納税証明書（市制度用）（申請日前３か月以内に発行されたもの）

・暴力団の排除に関する誓約書兼同意書（新潟市指定様式）

※備考欄には、区分ごとに積算根拠等を記載すること。

　なお、欄が足りない場合は、別葉として添付すること。